



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北 雅昭 TEL 03 (6221) 6811  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,116	2.0	333	3.6	371	4.7	249	4.3
30年3月期第1四半期	4,033	1.9	322	△1.6	354	1.3	238	4.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 277百万円 (25.2%) 30年3月期第1四半期 221百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	65.82	—
30年3月期第1四半期	63.13	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	16,984	11,476	67.6	3,031.98
30年3月期	16,867	11,419	67.7	3,016.72

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,476百万円 30年3月期 11,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	58.00	58.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	3.2	670	△13.3	720	△15.8	500	△13.2	132.09
通期	18,900	5.5	1,700	△6.9	1,800	△10.7	1,240	△9.0	327.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,369,830株	30年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	584,537株	30年3月期	584,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,785,293株	30年3月期1Q	3,785,369株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間に於ける国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国政権の貿易政策動向への懸念等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「Smile（スマイル）2020」を策定し、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、各事業において安定した売上・利益を確保し、売上高は4,116百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は333百万円（同3.6%増）、経常利益は371百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（同4.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①エンベデッドソリューション事業

当事業では、社会インフラ、FA・装置制御、メディカルシステム等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は606百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

## ②ICTイノベーション事業

当事業では、企業システム、社会インフラ等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は854百万円（同5.8%増）、営業利益は47百万円（同0.5%増）となりました。

## ③フィナンシャルシステム事業

当事業では、情報・サービス、官公庁・団体等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は1,043百万円（同0.4%増）となりました。一方で生保・損保分野の一部で利益率が低下し、営業利益は157百万円（同8.7%減）となりました。

## ④ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸・通信分野の売上が増加したものの、金融・保険業、情報処理業等の分野の売上が減少しました。この結果、売上高は1,236百万円（同1.3%減）となりました。一方で生産性向上が進んだことにより、営業利益は97百万円（同9.6%増）となりました。

## ⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上が減少しました。この結果、売上高は374百万円（同5.6%減）となりました。一方で生産性改善により、営業利益は24百万円（同9.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し11,677百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し5,307百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、16,984百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及び未払金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し2,528百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し2,979百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、5,507百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し11,476百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.6%(前連結会計年度末は67.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,002,220	8,491,940
受取手形及び売掛金	3,264,291	2,520,914
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	106,438	381,357
その他	98,436	82,832
流動資産合計	11,671,385	11,677,043
固定資産		
有形固定資産	295,933	292,031
無形固定資産	107,814	101,725
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,182	3,503,691
繰延税金資産	964,356	952,240
差入保証金	306,197	329,682
その他	125,469	127,879
投資その他の資産合計	4,792,206	4,913,493
固定資産合計	5,195,954	5,307,250
資産合計	16,867,339	16,984,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	446,529	409,161
短期借入金	—	360,000
未払金	344,550	464,275
未払法人税等	374,689	139,247
賞与引当金	892,144	461,802
資産除去債務	—	3,148
その他	433,037	690,428
流動負債合計	2,490,950	2,528,063
固定負債		
退職給付に係る負債	2,300,010	2,337,406
役員退職慰労引当金	596,900	604,312
資産除去債務	40,537	37,581
その他	19,791	—
固定負債合計	2,957,239	2,979,299
負債合計	5,448,190	5,507,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	11,056,396	11,085,993
自己株式	△1,227,211	△1,227,211
株主資本合計	10,971,212	11,000,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,721	466,720
退職給付に係る調整累計額	10,215	9,402
その他の包括利益累計額合計	447,936	476,122
純資産合計	11,419,149	11,476,931
負債純資産合計	16,867,339	16,984,294

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,033,951	4,116,071
売上原価	3,219,025	3,283,011
売上総利益	814,925	833,060
販売費及び一般管理費	492,786	499,188
営業利益	322,139	333,871
営業外収益		
受取利息	1,250	1,250
受取配当金	24,406	29,942
投資有価証券売却益	4,060	—
助成金収入	—	5,886
その他	4,254	4,296
営業外収益合計	33,970	41,375
営業外費用		
支払利息	425	402
租税公課	700	1,715
投資事業組管理料	—	1,611
その他	163	57
営業外費用合計	1,288	3,785
経常利益	354,821	371,462
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	354,821	371,462
法人税等	115,865	122,318
四半期純利益	238,956	249,143
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,956	249,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,510	28,999
退職給付に係る調整額	△956	△813
その他の包括利益合計	△17,467	28,186
四半期包括利益	221,488	277,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,488	277,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	537,429	808,096	1,038,551	1,253,295	396,577	4,033,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,739	33,290	68,875	10,785	187,586	336,277
計	573,169	841,386	1,107,427	1,264,080	584,164	4,370,229
セグメント利益又は損失(△)	△10,224	46,934	172,424	88,824	22,826	320,784

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,784
セグメント間取引消去	1,315
全社費用（注）	10,702
棚卸資産の調整額	△10,662
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	322,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	606,958	854,751	1,043,182	1,236,879	374,298	4,116,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,989	18,851	79,878	21,402	168,368	326,489
計	644,948	873,602	1,123,061	1,258,282	542,667	4,442,561
セグメント利益	7,913	47,165	157,393	97,337	24,943	334,752

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,752
セグメント間取引消去	1,326
全社費用(注)	1,284
棚卸資産の調整額	△3,490
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	333,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。